



信用金庫の地区別貸出金動向

～貸出金が預金積金を伸び率で上回る地区が増加～

間下 聡

ポイント

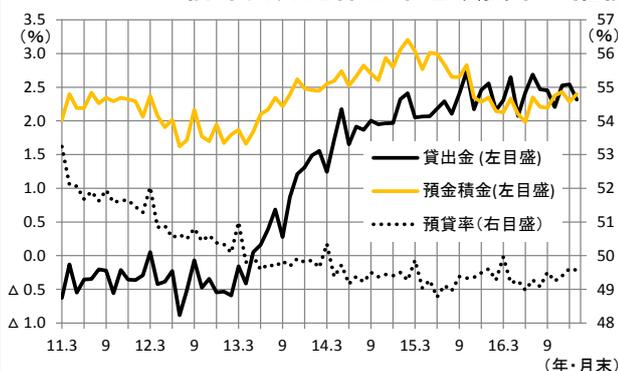
- 信用金庫の貸出金残高の前年同月比伸び率は、2013年以降急回復し、15年10月末以降、預金積金残高とほぼ同じかやや上回る水準で推移している。
- その結果、預貸率（＝貸出金残高÷預金積金残高）も、15年6月末の48.7%をボトムに下げ止まり、以後、ほぼ49～50%のレンジで推移している。
- 14年末から16年末の2年間に近畿を除く全地区で、貸出金伸び率上昇幅が預金積金を上回っている。貸出金と預金積金の残高伸び率の推移を地区別（沖縄県は含まず）にみると、前者が後者を上回る地区は、14年末のゼロ地区から15年末6地区、16年末8地区に増加した。
- なかでも、東北、東京、関東、北陸、四国、南九州の6地区で、この傾向が顕著である。これらの地区で寄与度が0.2ポイント以上の業種をみると、「不動産業」、「地方公共団体」、「住宅ローン除く個人」、「金融業、保険業」、「建設業」の5業種が複数の地区であげられており、貸出金の伸びをけん引する業種の顔ぶれが似通っている。

1. 預金積金に伸び率で追いついた貸出金

信用金庫の貸出金残高の前年同月比伸び率は、2013年以降急回復している。貸出金伸び率は、13年4月末まで預金積金残高の前年同月比伸び率を2ポイント以上下回っていたが、同月に日本銀行が「量的・質的金融緩和」の導入を決定したことなどから、その後は預金積金伸び率を上回る速さで上昇し、15年10月末以降、概ね2.1～2.7%で推移している。一方預金積金伸び率は、15年2月末の3.2%を

ピークに16年6月末の2%弱まで低下してやや戻している。したがって貸出金伸び率は、15年10月末以降、概ね預金積金伸び率を上回る水準で推移している（図表1）。その結果、長く低下傾向にあった信用金庫の預貸率（＝貸出金残高÷預金積金残高）は、15年6月末の48.7%をボトムに下げ止まり、その後は概ね49～50%のレンジで推移している。

（図表1）信用金庫の貸出金と預金積金の残高の前年同月比伸び率と預貸率の推移



（備考）1. 預貸率＝貸出金残高÷預金積金残高

2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

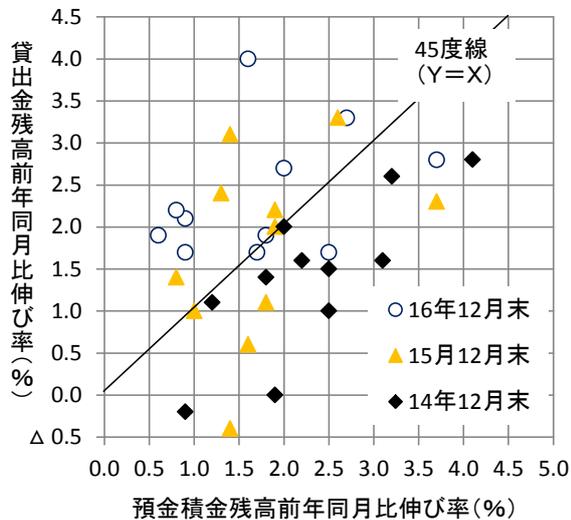
2. 8地区で貸出金伸び率が預金積金を上回る

信用金庫の地区別¹⁾に、16年末の貸出金伸び率を14年末と比べると、東海を除く全地区で16年末が上回った。一方、16年末の預金積金伸び率は、7地区で14年末を下回った。その結果、14年末から16年末の2年間に近畿を除く全地区で、貸出金伸び率上昇幅で預金積金を上回っている。14年末、15年末、16年末の

¹⁾以下、地区区分は、北海道、東北、東京、関東（群馬、栃木、茨城、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨、長野）、北陸（富山、石川、福井）、東海（静岡、愛知、岐阜、三重）、近畿（滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫）、中国、四国、九州北部（福岡、佐賀、長崎）、南九州（大分、熊本、宮崎、鹿児島）の11地区で、沖縄は含まず。

貸出金と預金積金の伸び率をみると、前者が後者を上回る地区は、14 年末のゼロ地区から 15 年末 6 地区、16 年末 8 地区に増加した（図表 2）。

（図表 2）信用金庫の貸出金と預金積金の残高の前年同月比伸び率の地区別分布

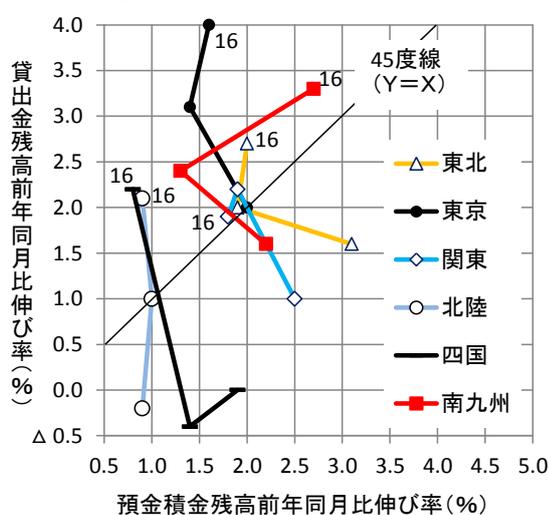


（備考）1. 以下、地区区分は、北海道、東北、東京、関東（群馬、栃木、茨城、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨、長野）、北陸（富山、石川、福井）、東海（静岡、愛知、岐阜、三重）、近畿（滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫）、中国、四国、九州北部（福岡、佐賀、長崎）、南九州（大分、熊本、宮崎、鹿児島）の 11 地区で、沖縄は含まず。
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

3. 傾向が顕著な地区の貸出金増加けん引業種

なかでも、東北、東京、関東、北陸、四国、南九州の 6 地区の貸出金と預金積金の伸び率の動きには、この傾向が顕著に表れている（図表 3）。これら 6 地区の 14 年 12 月末から 16 年

（図表 3）6 地区の貸出金と預金積金の残高の前年同月比伸び率の 2 年間の動き



（備考）1. 添字の「16」は 16 年 12 月末（2 年間の終点）
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

12 月末の 2 年間の動きをみると、預金積金の伸び率があまり上昇していないか低下している場合でも、貸出金伸び率が大幅に上昇し、貸出金が預金積金の伸び率を上回る領域に入っている。特に、14 年末に貸出金も預金積金も伸び率が低かった北陸と四国は、東京と並んで 2 年間に貸出金伸び率が 2 ポイント以上上昇している。

そこで、これら 6 地区の貸出金伸び率をけん引する業種をみることにする。

これら 6 地区の、16 年 12 月末の貸出金伸び率に対する寄与度²が 0.20 ポイント以上の業種をみると、四国を除く 5 地区では「不動産業」があげられている（図表 4）。特に東京と南九州では、「不動産業」の寄与度が 1 ポイント超と目立っている。東京の場合、地区の貸出金伸

（図表 4）地区別の 16 年 12 月末の貸出金残高前年同月比伸び率と主要業種の寄与度

（単位：％、ポイント）

地区	業種	寄与度
東北 2.7	地方公共団体	1.15
	金融業、保険業	0.82
	不動産業	0.42
	住宅ローン除く個人	0.38
	建設業	0.32
東京 4.0	不動産業	3.18
	建設業	0.26
関東 1.9	住宅ローン	0.98
	不動産業	0.49
	地方公共団体	0.29
	建設業	0.27
北陸 2.1	地方公共団体	1.40
	不動産業	0.68
	金融業、保険業	0.46
	住宅ローン除く個人	0.29
四国 2.2	運輸業、郵便業	0.75
	地方公共団体	0.54
	金融業、保険業	0.37
	住宅ローン除く個人	0.35
南九州 3.3	不動産業	1.85
	住宅ローン除く個人	0.67
	その他のサービス	0.30
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.27

（備考）1. 地区名の下に数字は 16 年 12 月末の貸出金残高前年同月比伸び率
2. 主要業種は寄与度が 0.20 ポイント以上の業種
3. 日本銀行資料より作成

²貸出金残高伸び率における業種別寄与度とは、その業種向けの貸出金残高の期中の伸び額のみで、貸出金残高全体を何％増加させたかを示したものである。全業種の寄与度を合計すると、貸出金残高伸び率になる。

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

び率 4.0%のうち 3.18 ポイント分は、「不動産業」の残高の伸びによる。「地方公共団体」も 4 地区であげられているが、東北と北陸で寄与度が 1 ポイント超となっている。「住宅ローン除く個人」も 4 地区で、「金融業、保険業」と「建設業」は 3 地区であげられている。「住宅ローン」は関東でのみあげられており、寄与度は 1 ポイント近い高さとなっている。「運輸業、郵便業」は四国でのみ、「その他のサービス」と「電気・ガス・熱供給・水道業」は南九州でのみあげられている。5 業種が複数の地区であげられており、けん引役が類似している一方、1 地区でのみあげられている業種がその地区の特徴となっている。

以 上